

大学番号：私287

[平成30年度設置]

計画の区分：大学院の設置

認可

九州共立大学大学院 スポーツ学研究科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人福原学園
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 教務課

職名・氏名 シミズ カツミ
清水 克巳

電話番号 093-693-3252

（夜間） 093-693-3252

F A X 093-693-3410

e-mail kyoumu@kyukyo-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

スポーツ学研究科

＜スポーツ学専攻（修士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	9
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	16
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人福原学園

(2) 大学名

九州共立大学大学院

(3) 大学の位置

〒807-8585

福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1番8号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(フクハラ キミコ) 福原 公子 (平成27年6月)	—	—
学長	(オクダ トシヒロ) 奥田 俊博 (平成27年6月)	—	—
研究科長	(テルヤ ヒロユキ) 照屋 博行 (平成30年4月)	—	—
—	—	—	—

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
スポーツ学 スポーツ学専攻(修士課程) 修士(スポーツ学)	体育関係	2年	5人	10人	スポーツ学部 スポーツ学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員 超過率	備考
	平成30年度 春季入学	その他の学期		
A 入学定員	5人 (-) [-]	人	0.4倍	
志願者数	2 (1) (-) [-] [-]			
受験者数	2 (1) (-) [-] [-]			
合格者数	2 (1) (-) [-] [-]			
B 入学者数	2 (1) (-) [-] [-]			
入学定員超過率 B/A	0.4			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-)	2 [0]	- [-]				
2年次	/		[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	[-] (-)	
3年次			[-] (-)	[-] (-)			
計	[-] (-)	2 [-] (-)					

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、**留年者の状況**について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	2人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	0人	0人	
合計	2人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(0人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<スポーツ学研究科 スポーツ学専攻（修士課程）>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
科目基礎	スポーツ学研究概論	1前	2			6	3						
	小計(1科目)	—	2	0	0	6	3	0	0	0	0		
共通科目	スポーツ科学特論	1前		2		1						兼1	
	スポーツ運動・方法学特論	1前		2			1						
	スポーツ心理学特論	1前		2			1						
	スポーツマネジメント特論	1後		2									
	スポーツ科学分析特論	1後		2				1					
	スポーツ社会学特論	1後		2			1						
	トレーニング科学特論	2前		2		1							
	地域スポーツマネジメント演習	2前		1			1						
	小計(8科目)	—	0	15	0	2	3	1	0	0	0		兼1
	専攻科目	保健体育科教育法特論	1前		2		1	1					
保健体育科教育法現場演習		1後		1				1					
健康教育学特論		1前		2		1							
発達教育心理学特論		1後		2		1							
武道学特論		2前		2									
コーチング特論		1前		2			1						
コーチング現場演習		1後		1				2					
スポーツ栄養学特論		2前		2		1							
ストレス&コンディショニング演習		2後		1		1							
健康・長寿特論		1前		2			1						
ヘルスプロモーション現場演習		1後		1		1							
体力科学特論		1後		2		1							
健康・体力支援演習		2後		1		1	1						
アスレティックトレーニング特論		1前		2				1					
アスレティックトレーニング現場演習		1後		1		1		2					
スポーツ医学特論		1前		2		1							
機能解剖学特論		2前		2		1							
アスレティックリハビリテーション演習		2前		1				1					
小計(18科目)	—	0	29	0	7	3	5	0	0	0	兼1		
科修了研究	修了研究Ⅰ	1通	4			6	3						
	修了研究Ⅱ	2通	4			6	3						
	小計(2科目)	—	8	0	0	6	3	0	0	0	0		
合計(29科目)	—	10	44	0	7	5	6	0	0	0	兼2		

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
科目基礎	スポーツ学研究概論	1前	2			6	2						
	小計(1科目)	—	2	0	0	6	2	0	0	0	0		
共通科目	スポーツ科学特論	1前		2		1						兼1	
	スポーツ運動・方法学特論	1前		2			1						
	スポーツ心理学特論	1前		2			1						
	スポーツマネジメント特論	1前		2									
	スポーツ科学分析特論	1後		2				1					
	スポーツ社会学特論	1後		2			1						
	トレーニング科学特論	2前		2		1							
	地域スポーツマネジメント演習	2前		1			1						
	小計(8科目)	—	0	15	0	2	3	1	0	0	0		兼1
	専攻科目	保健体育科教育法特論	1前		2		1	1					
保健体育科教育法現場演習		1後		1				1					
健康教育学特論		1前		2		1							
発達教育心理学特論		1後		2		1							
武道学特論		2前		2									
コーチング特論		1前		2			1						
コーチング現場演習		1後		1				2					
スポーツ栄養学特論		2前		2		1							
ストレス&コンディショニング演習		2後		1		1							
健康・長寿特論		1前		2			1						
ヘルスプロモーション現場演習		1後		1		1							
体力科学特論		1後		2		1							
健康・体力支援演習		2後		1		1	1						
アスレティックトレーニング特論		1前		2				1					
アスレティックトレーニング現場演習		1後		1		1		2					
スポーツ医学特論		1前		2		1							
機能解剖学特論		2前		2		1							
アスレティックリハビリテーション演習		2前		1					1				
小計(18科目)	—	0	29	0	7	3	5	0	0	0	兼1		
科修了研究	修了研究Ⅰ	1通	4			6	2						
	修了研究Ⅱ	2通	4			6	2						
	小計(2科目)	—	8	0	0	6	2	0	0	0	0		
合計(29科目)	—	10	44	0	7	5	6	0	0	0	兼2		

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
 ・ その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・専任 准教授の減については、3名のうち1名の教員が大学設置・学校法人審議会による専任教員資格審査結果において、「スポーツ学研究概論」は〔M可〕、「修了研究Ⅰ」及び「修了研究Ⅱ」は〔M合〕であった。設置の趣旨等を記載した書類に記したように、「スポーツ学研究概論」、「修了研究Ⅰ」及び「修了研究Ⅱ」の3科目については、修士論文の研究指導教員(同一)により実施する必修科目としている。このため、同教員については、これらの3科目を担当しない。

・「スポーツマネジメント特論」(配当年次:1後)については兼任(非常勤)担当で開講予定であるが、兼任者の本務校の都合により前期集中で実施するため、配当年次を変更する。

- (注) ・ 変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	26 科目	0 科目	29 科目	3 科目 [0]	26 科目 [0]	0 科目 [0]	29 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、〔 〕内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{29} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
	校 舎 敷 地	56,190.93 m ²	— m ²	— m ²	56,190.93 m ²						
	運 動 場 用 地	94,242.89 m ²	— m ²	— m ²	94,242.89 m ²						
	小 計	150,433.82 m ²	— m ²	— m ²	150,433.82 m ²						
	そ の 他	115,977.26 m ²	— m ²	— m ²	115,977.26 m ²						
	合 計	266,411.08 m ²	— m ²	— m ²	266,411.08 m ²						
(2) 校 舎	専 用	62,584.37 m ² (62,584.37 m ²)	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
			— m ² (— m ²)	— m ² (— m ²)	62,584.37 m ² (62,584.37 m ²)						
(3) 教 室 等	講 義 室	49 室	演 習 室	19 室	実験実習室	9 室	情報処理学習施設	8 室 (補助職員 1 人)	語学学習施設	2 室 (補助職員 1 人)	大学全体
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数					
		スポーツ学研究科 スポーツ学専攻			18 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体			
	スポーツ学研究科 スポーツ学専攻	230,799 [52,239] (225,717 [51,964]) (225,079 [52,119])	4,396 [1,207] 4,146 [1,140] (4,396 [1,207]) (4,146 [1,140])	20 [20] (17 [17]) (20 [20])	2,380 2,318 (2,380) (2,308)	— (—)	— (—)	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数 平成29年度の大学全体の図書等の購入が増えたこと、電子ジャーナルの購入見直しにより削減したことにより変更した(30)			
	計	230,799 [52,239] (225,717 [51,964]) (225,079 [52,119])	4,396 [1,207] 4,146 [1,140] (4,396 [1,207]) (4,146 [1,140])	20 [20] (17 [17]) (20 [20])	2,380 2,318 (2,380) (2,308)	— (—)	— (—)				
	(6) 図 書 館	面 積	4,933.31 m ²	閱 覧 座 席 数	431	収 納 可 能 冊 数	236,000				
(7) 体 育 館	面 積	15,971.02 m ²	体育館以外のスポーツ施設の概要								
			野球場1面、サブ野球場1面、人工芝サッカー場1面、人工芝ラグビー場1面、人工芝多目的コート1面、第3種公認陸上競技場1面、投擲場1面、テニスコート5面、ウェイト場、トレーニング室								
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	大学院研究室の設備整備に伴い、机、椅子、パソコン等を購入したため(30)		
		教員1人当り研究費等	300 千円	300 千円	図書購入費	— 千円	500 千円	— 千円			
	共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	8,384 6,792 千円	4,297 千円	— 千円				
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	保険料等その他の諸経費は含まない			
	895 千円	719 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円				
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資金運用収入、雑収入 等									

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	九州共立大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
経済学部 経済・経営学科	4	400	-	1600	学士 (経済学)	0.8	平成21年度		福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1-8
スポーツ学部 スポーツ学科	4	250	-	1000	学士 (スポーツ学)	1.18	平成18年度		福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1-8
大学の名称	九州共立大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
スポーツ学研究科 スポーツ学専攻	2	5	-	10	修士 (スポーツ学)	0.4	平成30年度		福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1-8
大学の名称	九州女子大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
家政学部 人間生活学科	4	40	-	160	学士 (家政学)	0.93	平成13年度		福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1
栄養学科	4	90	-	360	学士 (家政学)	1.05	平成13年度		同上
人間科学部 人間発達学科	4	190	-	320	学士 (文学)	0.92	平成22年度		福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1
人間発達学専攻	4	130	-	520	学士 (文学)	0.93	平成22年度		同上
人間基礎学専攻	4	60	40	320	学士 (文学)	0.90	平成22年度		同上
大学の名称	九州女子短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収容量	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年	設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍			
子ども健康学科	2	150	-	300	短期大学士 (教育学)	0.94	平成23年度		福岡県北九州市八幡西区自由ヶ丘1-1

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科), 大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について, それぞれの学校種ごとに, 平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等, 「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には, 課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」, 短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については, 必ず記入するとともに, 下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし, 「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<スポーツ学研究科 スポーツ学専攻(修士課程)>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)	氏名 (年齢)
		<就任(予定)年月>	<就任(予定)年月>
		担当授業科目名	担当授業科目名
専	教授	照屋 博行 (70) <平成30年4月>	照屋 博行 (70) <平成30年4月>
		スポーツ学研究概論 保健体育科教育法特論※ 健康教育学特論 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ	スポーツ学研究概論 保健体育科教育法特論※ 健康教育学特論 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ
専	教授	船津 京太郎 (52) <平成30年4月>	船津 京太郎 (52) <平成30年4月>
		スポーツ学研究概論 体力科学特論 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ	スポーツ学研究概論 体力科学特論 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ
専	教授	得居 雅人 (52) <平成30年4月>	得居 雅人 (52) <平成30年4月>
		スポーツ学研究概論 スポーツ科学特論 健康・体力支援演習※ 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ	スポーツ学研究概論 スポーツ科学特論 健康・体力支援演習※ 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ
専	教授	樋口 行人 (47) <平成30年4月>	樋口 行人 (47) <平成30年4月>
		スポーツ学研究概論 AKA7 DE-ショ現場演習 スポーツ栄養学特論 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ	スポーツ学研究概論 AKA7 DE-ショ現場演習 スポーツ栄養学特論 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ
専	教授	長谷川 伸 (49) <平成30年4月>	長谷川 伸 (49) <平成30年4月>
		スポーツ学研究概論 トレーニング科学特論 ストレング ス&コンデ イショニング演習 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ	スポーツ学研究概論 トレーニング科学特論 ストレング ス&コンデ イショニング演習 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ
専	教授	篠原 純司 (41) <平成30年4月>	篠原 純司 (42) <平成30年4月>
		スポーツ学研究概論 スポーツ医学特論 7スリットトレーニング現場演習※ 機能解剖学特論 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ	スポーツ学研究概論 スポーツ医学特論 7スリットトレーニング現場演習※ 機能解剖学特論 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ
専	教授	田崎 権一 (66) <平成30年4月>	田崎 権一 (66) <平成30年4月>
		発達教育心理学特論	発達教育心理学特論
専	准教授	八板 昭仁 (56) <平成30年4月>	八板 昭仁 (57) <平成30年4月>
		スポーツ学研究概論 スポーツ運動・方法学特論 コーチング特論 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ	スポーツ学研究概論 スポーツ運動・方法学特論 コーチング特論 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ
専	准教授	伊藤 友記 (54) <平成30年4月>	伊藤 友記 (54) <平成30年4月>
		スポーツ心理学特論	スポーツ心理学特論
専	准教授	鄭 英美 (45) <平成30年4月>	鄭 英美 (45) <平成30年4月>
		スポーツ学研究概論 保健体育科教育法特論※ 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ	スポーツ学研究概論 保健体育科教育法特論※ 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ
専	准教授	山田 明 (56) <平成30年4月>	山田 明 (56) <平成30年4月>
		スポーツ社会学特論 地域スポーツマネジメント演習	スポーツ社会学特論 地域スポーツマネジメント演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	准教授	大下 和茂 (35) <平成30年4月>	専	准教授	大下 和茂 (35) <平成30年4月>
		スポーツ学研究概論 健康・長寿特論 健康・体力支援演習 ※ 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ			スポーツ学研究概論 健康・長寿特論 健康・体力支援演習 ※ 修了研究Ⅰ 修了研究Ⅱ
専	講師	城長 眞治 (63) <平成30年4月>	専	講師	城長 眞治 (63) <平成30年4月>
		保健体育科教育法現場演習			保健体育科教育法現場演習
専	講師	川面 剛 (43) <平成30年4月>	専	講師	川面 剛 (43) <平成30年4月>
		コーチング現場演習 ※			コーチング現場演習 ※
専	講師	粟谷 健礼 (34) <平成30年4月>	専	講師	粟谷 健礼 (34) <平成30年4月>
		フットボール特論 フットボール現場演習 ※			フットボール特論 フットボール現場演習 ※
専	講師	小屋 菜穂子 (44) <平成30年4月>	専	講師	小屋 菜穂子 (45) <平成30年4月>
		スポーツ科学分析特論			スポーツ科学分析特論
専	講師	辰見 康剛 (36) <平成30年4月>	専	講師	辰見 康剛 (36) <平成30年4月>
		フットボール特論 フットボール現場演習 ※ フットボールリハビリテーション演習			フットボール特論 フットボール現場演習 ※ フットボールリハビリテーション演習
専	講師	森 誠護 (38) <平成30年4月>	専	講師	森 誠護 (38) <平成30年4月>
		コーチング現場演習 ※			コーチング現場演習 ※
兼任	講師	萩原 悟一 (33) <平成30年4月>	兼任	講師	萩原 悟一 (34) <平成30年4月>
		スポーツマネジメント特論			スポーツマネジメント特論
兼任	講師	本多 壮太郎 (45) <平成30年4月>	兼任	講師	本多 壮太郎 (45) <平成31年4月>
		武道学特論			武道学特論

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してく
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。**
・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

・鄭 英美（専任 准教授）については、大学設置・学校法人審議会による専任教員資格審査結果において、「スポーツ学研究概論」は〔M可〕、「修了研究Ⅰ」及び「修了研究Ⅱ」は〔M合〕であった。設置の趣旨等を記載した書類に記したように、「スポーツ学研究概論」、「修了研究Ⅰ」及び「修了研究Ⅱ」の3科目については、修士論文の研究指導教員（同一）により実施する必修科目としている。このため、同教員については、これらの3科目を担当しない。

・本多 壮太郎（兼任 講師）については、授業科目配当年次が2年前期であるため、就任（予定）年月を平成30年4月から平成31年4月に変更。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) 一① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
4	—	4
名	名	名

- (注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) 一② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
7	5	6	0	18	7	5	6	0	18	7	5	6	0	18
(7)	(5)	(6)	(0)	(18)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
9	0	10			8	1	9			8	1	9		
(8)	(1)	(9)								[Δ1]	[1]	[0]		

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、〔 〕内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) 一③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
教授 65 その他 60	3	3
歳	名	名

- (注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
- ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) 一④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{18}{18} = \boxed{100} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) 一⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{3}{18} = \boxed{16.66} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし							
合計（D）					後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし							
合計（F）					後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）			後任補充状況の集計（E）+（G）						
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
	選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
	自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
	計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
該当なし	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目	必修	科目	
		選択	科目	選択	科目	選択	科目	選択	科目	
		自由	科目	自由	科目	自由	科目	自由	科目	
		計	科目	計	科目	計	科目	計	科目	

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p>設 置 時 (平成30年5月)</p>	<p>・設置の趣旨・目的等 が生かされるよう、設 置計画を確実に履行す ること。また、学術の 理論及び応用を教授研 究するという大学院の 目的に照らし、開設時 から充実した教育研究 活動を行うことはもと より、その水準を一層 向上させるよう努める こと。</p>	<p style="text-align: center;">留意事項</p> <p>設置の趣旨・目的及び養成 する人材像等をふまえ、新 入学した院生に対し、ス ポーツ学の理論及び応用を 教授研究するに留まらず、 第1期生であることの責務、 院生生活の過ごし方、学部 生時代との違い等につい て、各教員との対話を通じ た組織的な指導により本専 攻の院生としての自覚を促 し、設置計画の確実な履行 に努めている。また、講 義・演習は少人数で行われ ることから、院生に対して 各授業科目の到達目標を明 確に意識付けするととも に、授業担当の各教員にお いても、豊富な研究事例や 実践事例等をふまえた課題 の提示及び双方向による対 話型の授業展開により、高 度な専門的知識・能力の涵 養及び高度専門職業人た りうる実践力の養成に向け、 開設時から充実した教育研 究活動を行うと同時に、そ の水準を一層向上させるよ う努めている。(30)</p> <p style="text-align: center;">履行済</p>	

区分	留意事項等	履行状況	未履行事項についての実施計画
設置時 (平成30年5月)	<p>・「現場演習」の科目の実施に当たっては、次の点を改めること。</p> <p>(1) 「保健体育科教育法現場演習」の授業計画(シラバス)では、「模擬授業」を行うこととしており、科目名称と授業計画が整合していないことから、授業計画(シラバス)が本専攻の設置の趣旨等とも適合するよう、「現場演習」を行う授業計画に改めること。</p> <p>(2) 実施場所については、確実に確保すること。</p> <p>(3) 「現場演習」は長期にわたるとのことだが、「保健体育科教育法現場演習」、「コーチング現場演習」及び「アスレティックトレーニング現場演習」の3科目については、現場での演習が数回しかないため、演習の回数を増やすなどして、内容を充実させること。その際、シラバスにはどこで「現場演習」を行うのかについても明確に示すこと。</p>	<p>(1) 本専攻の設置の趣旨等をふまえるとともに「保健体育科教育法現場演習」の科目名称に鑑み、中学校・高等学校との連携のもとに実施する授業視察・授業実践を通じ、授業改善に必要な知識を身につけ実践力を養成する授業内容を本科目における「現場演習」と位置づけ、全15回の授業のうち9回の「現場演習」を組み込むことで、授業計画(シラバス)を改めた。(30)</p> <p>(2) 「保健体育科教育法現場演習」、「コーチング現場演習」、「ヘルスプロモーション現場演習」及び「アスレティックトレーニング現場演習」の4科目のいずれも、実施場所として想定する施設・機関(北九州市及び近郊の学校、民間スポーツクラブ・フィットネスクラブ、公設体育施設)から「現場演習」の実施に向けた内諾を得ており、実施場所について確実に確保した。(30)</p> <p>(3) 「保健体育科教育法現場演習」、「コーチング現場演習」及び「アスレティックトレーニング現場演習」の3科目について、現場での演習の回数をそれぞれ9回、8回、15回に増やし、内容を充実させた。また、これら3科目のそれぞれのシラバスにおいて、「現場演習」の実施場所として確保した施設・機関(上記(2)で既述)を明記し、院生に対して履修科目の選択に資するよう明確に示した。(30)</p>	履行済

7 その他全般的事項

<△△学部 ○○学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学設置基準第25条第3項に基づき、「九州共立大学ファカルティ・デベロップメント委員会規程」を制定し、組織的なFD活動を展開している。このFD委員会は、全学的組織として学長を委員長とし、教育の質的向上・授業改善等に向けた諸施策の企画・立案、FDに係る研究会および講習会の企画・運営、学生による授業評価等の企画・実施・改善を担っている。

九州共立大学ファカルティ・デベロップメント委員会規程(平成20年3月19日施行)

第1条 九州共立大学評議会規則(平成4年学園規則第2号)第8条に基づき、九州共立大学ファカルティ・デベロップメント委員会(以下「FD委員会」という。)を置く。

第2条 FD委員会は、建学の精神及び教育の理念・目的に立脚し、教育内容等の向上に資するため、組織的な研修及び研究を実施することを目的とする。

第3条 FD委員会は、前条の目的を達成するため、つきの各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 教育の質的向上に向けた諸施策の企画、立案及び実施に関する事項
- (2) 研究会及び講習会の企画及び運営に関する事項
- (3) 学生による授業評価等の企画、実施及び改善に関する事項
- (4) その他必要と認められた事項

第4条 FD委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 各学部長
- (4) 研究科長
- (5) 教務部長
- (6) 共通教育センター所長
- (7) 事務局長
- (8) 学長が推薦する教育職員 若干名

2 前項に定める委員のほか、学長が必要と認められた職員を加えることができる。

第5条 前条第1項第8号及び第2項に定める委員の任期は、学長が別に定める。

第6条 FD委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 委員長は、必要に応じてFD委員会を招集する。

3 FD委員会の議長は、教務部長とし、FD委員会を運営する。

4 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

第7条 FD委員会は、委員の3分の2以上の出席がなければ開催することができない。

2 FD委員会の議事は、出席者の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 委員長は、必要に応じて、委員以外の職員の出席を求め、意見を聴くことができる。

第8条 FD委員会は、第3条の各号に掲げる事項を実施するために、必要に応じて小委員会を設置することができる。

2 小委員会の運用に関し必要な事項は、別に定める。

第9条 FD委員会の事務は、教務課において処理する。

附 則

この規程は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年5月19日から施行する。

附 則

この規程は、平成20年11月15日から施行する。

附 則

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成23年5月17日から施行し、同年4月1日より適用する。

附 則

この規程は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成27年5月19日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

研究科開設間もないため、現在のところなし

第1回FD委員会開催予定：平成30年6月13日（水）（委員9名）

c 委員会の審議事項等

- ・ 教育の質的向上に向けた諸施策の企画、立案及び実施に関する事項
- ・ 研究会及び講習会の企画及び運営に関する事項
- ・ 学生による授業評価等の企画、実施及び改善に関する事項
- ・ その他必要と認められた事項

② 実施状況（各学部）

a 実施内容

- ・ FD・SD研修会（年2回開催）
- ・ 授業参観（年1回）
- ・ FDハンドブック作成
- ・ 授業改善報告書の作成

b 実施方法

- ・ FD研修会
大学全体1回、各学部1回の年2回、学外講師を招いて講演形式で研修会を開催している。
- ・ SD研修会
教職員参加の大学全体のFD・SD研修会1回、事務局職員対象のSD研修会1回、学外講師を招いて講演形式で研修会を開催している。

・授業参観(年1回)

前期または後期のいずれかの学期で最低1科目の参観を行い、参観報告書を提出。提出された報告書は公開している。

・FDハンドブック作成

教員の資質と能力向上にむけて、授業展開するにあたり留意すべき基本的なしせいかんが得方を示した授業マニュアルで、非常勤講師を含めた全教員に配布している。年々の活動の振り返りによる授業改善等の事例なども盛り込み、年々の内容等の充実等、改訂を重ねている。

・授業改善報告書の作成

授業評価アンケートの集計結果を踏まえてアンケートを実施した全教員に「授業評価改善報告書」の提出を義務化し、次期の授業改善へフィードバックされる取り組みを行っている。

c 開催状況(教員の参加状況を含む)

・FD・SD研修会(年2回開催)

平成29年度 全教員参加

・授業参観(年1回)

平成29年度 全教員参加

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業改善への取り組みの結果については、学生からの評価である授業評価アンケートの評価ポイントの平均値に現れるとの考えから、授業評価アンケートの評価結果の平均値4.0ポイント(満点は5.0ポイント)の目標を上げ、学生満足度を向上するよう努めている。授業評価アンケート結果の評価ポイントの平均値は継続的に上昇傾向にある。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期・後期年2回実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業評価アンケートの集計結果は各教員に配布し、教務課で教員・学生が閲覧できるようにしている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総括評価・所見は、研究科開設間もないため、特になし。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成30年12月末を予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成30年12月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成28年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けたため、7年以内に受信すべく学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年6月中旬を予定)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。